

# 公共の役割 私たちは何ができるか

みんなで作った、語りあった

開会にあたって、中野雅司さん（大阪を知り・考える市民の会）は、「新自由主義の下で、公共が民間の儲けのために置き換えられている。この誤った考えを直す大きな動きを起さなければならぬ」とあいさつしました。

その後、竹中道子事務局長（大阪自治労連副委員長）が、「『仲間意識』が地方自治の原点。住民参加、住民自治の地域・職場をつくろう」と基調報告を行いました。



「公共を民間の儲けにしてはならない」と話す中野雅司大阪自治研究集会副実行委員長

## 基調講演

### 「住民のための自治体 行政をどうつくるのか」

基調講演で、立命館大学の森裕之教授（大阪地方自治研究会実行委員長）は、「住民の集まりである共同体（コミュニティ）を維持・発展させるために、自治体行政・政治は絶えず損得勘定なしに『仲間意識』を体現しておく必要がある」「仲間意識が自治体や行政の原点。そこから平等という考えが生まれる」としました。

地方自治が「民主主義の学校」として身近な生活に関係する場所である断り、その決定に直接参加することができ「自治」の重要性をわかりやすく説明されました。



テーマに集中するワークショップの様子

## リレートークで現場の実態が次々と

- 学童保育の民間委託で保育水準が低下**  
 今年4月から、(株)共立メンテナンスに委託された。保護者会に指導員の参加を禁止、場所も貸さない。保護者会の手紙を会社がチェックなど、保護者と指導員を分断する圧力をかけてきている。市も責任をもたない。  
 もりぐち児童クラブ保護者 由井 友紀さん
- 豊かで安全な学校給食に逆行する民間委託**  
 民間委託が数年後には86%になる。現場では、年度途中で委託企業が倒産したり、油鍋を放置し爆発して火事になったり、多くの問題がある。学校給食は教育の一環であり、貧困問題の命綱です。  
 豊かで安全な学校給食をめざす大阪連絡会副会長 赤井 洋子さん
- 消費者行政は自治体間の連携では**  
 2013年から「富田林市消費生活センター」で、太子町・河南町・千早赤阪村の1市2町1村の相談業務の広域連携を実施している。小さい自治体では件数も少なく単独で担うのも大変であり、大阪府のバックアップが必要だ。  
 富田林市職労執行委員長 寺内 克憲さん
- 窓口業務の民間委託でサービスは向上したか**  
 橋下市政以降、多くの大阪市の窓口が民間委託された。1時間待ちが常態化。ミスが多すぎ罰金が増えるなどして企業が撤退し、急遽、他部署の職員が対応した。災害時対応も人が足りない事態もおきた。  
 大阪市労組副委員長 八尾 高志さん
- 昨年大阪府北部地震その時職場は**  
 昨年6月の地震の際、職員が不足し12時間交替で24時間体制、避難所勤務明けで職場へ行く状態。残った少ない職員で通常業務の運営をし、非常勤職員が仕事を支えた。住民と職員の意思疎通が大切。仲間意識をもつ地域の土壌を考えていかなければ。  
 高槻市労組書記長 西脇 美子さん

## 「要求実現、こうすれば」 楽しくワークショップ

午後からは、住民と職員が一緒に15班に分かれてワークショップを行いました。テーマは「住民のための自治体行政について考えよう」として、リラクゼーションした雰囲気の中、「自治体に求めたいこと」、そのために「私たちに何が出来るか」を具体的に出しあい、最後に各班から1分

間報告を班員みんなで行いました。「あちらこちらにコミュニティバスを走らせよう」「保育所を地域の中に！」「全員喫食の温かい中学校給食の実施」「災害対策、避難所の充実」など具体的な要求と実現するための行動計画が楽しく報告されました。

## カジノあかん！夢洲あぶない！ここで万博だいじょうぶ？

### 10・22市民集会



会場をうめつくす「カジノあかん！」の声・声・声

カジノ誘致を強引にすすめる安倍政権と維新

大阪万博と同時に、カジノありきの夢洲開発がすすめられようとしています。夢洲そのものが危険。南海トラフ地震では津波や液化化など大被害が指摘されています。想定されるカジノ客1500万人のうち、外国人は2割だけ。標的は日本人。大阪や関西の住民が影響を受けます。また、インフラ整備に莫大な予算をつぎ込み、暮らしや防災は後回し。カジノ誘

致の強行は許せません。カジノの存在そのものが「害」

日本のどこにもカジノはいらない  
 カジノは賭博場。暴力団も関与。「カジノ害」は、ギャンブル依存症の人だけの問題ではありません。研究者によれば、その6倍もの被害が拡大されます。破産、失業、家庭破壊、心神喪失、失踪、犯罪など、社会にもたらす損失は計り知れません。景気回復の起爆剤どころか、カジノの存在そのものが害悪なのです。

## 輝け憲法！いかそう9条！

### 11・3おおさか総がかり集会



いっせいに「9条改憲NO！」を掲げました

9条改憲NO！ NO！安倍政権 プラカードの波

扇町公園に集まった1万2000人。立憲野党、市民の代表スピーカー、沖縄基地建設問題や



「9条改憲反対」を訴える総がかり宣伝(京橋駅)

## 「改憲ストップ」の熱気にあふれた扇町公園

日韓問題などをテーマに訴えがありました。憲法公布から73年。平和原則をこわす安倍政権に対して、いっせいに「9条改憲NO」を訴えました。「共闘」で新しい政治を開こう  
 野党の代表も参加  
 野党の代表も参加した総がかり集会。「国会で野党が力を合わせ改憲に歯止めをかけよう」「国民投票法の改正案を阻止しましょう」「市民と野党の共同が政治を変えよう」と力強く訴えま

## 今月のキーワード

英語民間試験

2020年度から始まる大学入学共通テストで活用する予定だったが、萩生田文科相の「身の丈」発言が批判を呼び、導入が見送られた。文科省内での決定プロセスが不透明なことや、英語民間試験の実施団体の関係先に文科省次官経験者が再就職していたことなど、疑念を呼んでいる。多くの受験生や保護者、高校の教員らが振り回された。民間試験の導入は当初から問題があった。たとえば、試験会場が都市部に多く、検定料が2万円を超えることも。交通費や宿泊費など、「受験の格差」が指摘されている。

## 今月のキーワード

揺さぶられ症候群

刑事裁判で虐待を示す根拠とされてきた「幼児揺さぶられ症候群（Shaken Baby Syndrome=SBS）」は、乳幼児を強く揺さぶることで起こるとされる重い脳の損傷。①硬膜下血種②網膜出血③脳浮腫の3つの兆候があり、他の原因が見つからない場合、暴力的な揺さぶりがあったと推定できるとされてきた。しかし、3兆候などを根拠に孫を虐待したとして傷害致死罪に問われた女性被害に、大阪高裁は10月、無罪判決を言い渡すなど、司法判断が揺れている。2010年頃から児童虐待による死傷事件が社会問題になっている。